INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/008140

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H01L23/00, 23/12, 23/28, H05K3/46						
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS SE						
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H01L23/00, 23/12, 23/28, H05K3/46, 9/00						
Documentation s Jitsuyo Kokai J	1996-2005 1994-2005					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)						
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
х	JP 5-315470 A (NEC Corp.), 26 November, 1993 (26.11.93), Par. Nos. [0013] to [0017]; F (Family: none)	ig. 1	1,4,6			
A	JP 2002-151633 A (Citizen Wat 24 May, 2002 (24.05.02), Par. Nos. [0007] to [0014]; F & US 2002/0084523 A1		1-7			
P,A	JP 2004-297054 A (Sanyo Elect 21 October, 2004 (21.10.04), Par. Nos. [0025] to [0032]; F & US 2004/0178500 A1		1-7			
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.						
		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination				
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		being obvious to a person skilled in th "&" document member of the same patent				
Date of the actual completion of the international search 27 July, 2005 (27.07.05)		Date of mailing of the international sea 09 August, 2005 (0				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
_		Talanhana Na				
Facsimile No.		Telephone No.				

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人	今後の手続きについては、様式PCT	プ ISA / 220					
の書類記号 P00038622-P0	及び下記5	5を参照すること。					
国際出願番号	国際出願日	優先日					
PCT/JP2005/008140	(日.月.年) 28.04.2005	(日.月.年) 10.06.2004					
出願人 (氏名又は名称)							
松下電器産業株式会社							

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

「この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

- 1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 「この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った(PCT規則23.1(b))。
 - b. 「 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。
- 2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。
- 3. 「 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。
- 4. 発明の名称は
- ▶ 出願人が提出したものを承認する。
- 厂 次に示すように国際調査機関が作成した。

- 5. 要約は
- 一 出願人が提出したものを承認する。
- ▽ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
- 6. 図面に関して
 - a. 要約書とともに公表される図は、

第 __1 図とする。 ☑ 出願人が示したとおりである。

- □ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
- 「本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
- b. 厂 要約とともに公表される図はない。

第IV欄 要約 (第1ページの5の続き)

複合型電子部品は、多層配線基板と第1電源端子電極と第2電源端子電極と外部接続用電源電極と実装部品と絶縁体と電源パターンとを有する。第1電源端子電極と第2電源端子電極は、多層配線基板の第1面に設けられ、外部接続用電源電極は、多層配線基板の第1面に対向する第2面に設けられるとともに第1電源端子電極に接続されている。実装部品は、多層配線基板の第1面に実装されるとともに第1電源端子電極と第2電源端子電極とに、その第1面にて接続されている。絶縁体は、少なくとも実装部品の第1面に対向する第2面と第1電源端子電極と第2電源端子電極とを、その第1面にて覆っている。電源パターンは、絶縁体の第1面と対向する第2面に設けられ、第1電源端子電極と第2電源端子電極とに接続されている。

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.⁷ H01L 23/00, 23/12, 23/28, H05K 3/46

調査を行った分野 В.

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ H01L 23/00, 23/12, 23/28, H05K 3/46, 9/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報 日本国登録実用新案公報

1996-2005年 1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Х	JP 5-315470 A (日本電気株式会社)) 1993.11.26,【0013】-【0017】, 図 1 (ファミリーなし)	1, 4, 6
A	JP 2002-151633 A(シチズン時計株式会社))2002.05.24, 【0007】-【0014】,図5 & US 2002/0084523 A1	1-7
P, A	JP 2004-297054 A (三洋電機株式会社) 2004. 10. 21, 【0025】-【0032】,	1-7

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す

図 2 & US 2004/0178500 A1

- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27.07.2005

国際調査報告の発送日 09.8.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

9631

酒井 英夫

電話番号 03-3581-1101 内線 3471